

令和 7 年度 赤磐市広域路線バス（赤磐・和気線）運行業務仕様書

1 趣 旨

本仕様書は、赤磐市が委託する赤磐市広域路線バス（赤磐・和気線）運行委託業務を受託者が適切かつ円滑に履行するために、必要な事項を定めるものとする。

2 業務の名称

令和 7 年度 赤磐市広域路線バス（赤磐・和気線）運行業務

3 路線名

赤磐・和気線

4 委託期間

契約日から令和 1 1 年 3 月 3 1 日まで
（運行期間：令和 8 年 4 月 1 日～令和 1 1 年 3 月 3 1 日）

5 事業主体

赤磐市

6 業務内容

(1) 事業形態

道路運送法第 7 9 条の規定による国土交通大臣の行う登録を受けて行う自家
用有償旅客運送事業

(2) 運行経路及び運行時刻

別紙 1 「路線経路図」、別紙 2 「運行時刻表」のとおり

(3) 運行日

月曜日～金曜日：1 日 1 2 便（うち 1 便は回送） 土曜日：1 日 4 便
日曜日、国民の祝日、1 2 月 2 9 日～1 月 3 日：運休

(4) 年間走行距離

約 6 7, 5 0 0 k m（路線距離 約 2 4 k m）

(5) 運行車両

- (1) 運行車両として 1 4 人乗り車両を用意すること。
- (2) 運行の際は、市民バスであると分かる表示を車体に張付けること。
- (3) 受託者は、上記の車両が故障等で運行ができない時は、同車両代わりに受託者の所有する車両で運行ができる体制を整備しておく。なおその際は、車体に市民バスである旨を表示すること。
- (4) 車両には、乗降口に手すりを利用者の乗降を円滑にする設備を設置するとともにワンマン運行が可能な装備を備えること。
- (5) 車内に錠付きの料金箱を整備すること。
- (6) 車両の車内に筆談用具を設けるとともに、筆談用具があることを表示すること。

- (7) 車両の内外部に上記以外の表示紙などを貼付する場合は、受託者と委託者
とで協議して行う。

※事故や点検整備時の予備車両については、委託者において類似の車両を用意する。

7 停留所

停留所の位置は別紙 1「路線経路図」に記載のとおりとし、標識等の維持管理は委託者が行う。

8 業務内容

(1) 運行業務

- ① 運行車両の運行計画に基づく運転業務を行うこと。
- ② 運転従事者は、原則として大型自動車 2 種免許を所持する者とする。
- ③ 車両の故障等で運行ダイヤに支障が生じる場合は、速やかに委託者へ連絡し、予備車両による正常運行に努めること。
- ④ 運行日ごとの利用者数、利用料金、使用された回数乗車券の金額等を集計し、日報（様式第 1 号及び第 2 号）及び運行月ごとの月報を作成すること。日報は運行日、月報は業務完了届（様式第 3 号）とともに翌月 5 日までに委託者に提出すること。ただし、運行終了時刻の関係等で日報を当日に提出することができない場合は、受託者の責任により保管し、翌運行日に提出すること。
- ⑤ 利用料金・回数乗車券の収受を行うこと。運行中は両替銭、釣銭を用意すること。回数乗車券、定期乗車券、乗継券の発行申込を受け付けること。
- ⑥ 委託者が指定する期日までに、運転従事者の免許証の写し、保険証の写し及び健康診断書の写しを提出すること。
- ⑦ 委託者が行う利用者アンケート等の調査へ協力すること。
- ⑧ 運行車両内の忘れ物に対して適切な対応をとること。

(2) 車両の管理業務

- ① 全ての責任を持って、日常点検、定期点検等を含めて適切な整備を行うこと。
 - ② 定期的に車内外の清掃を行い、清潔に保つこと。
 - ③ 車両の任意保険に必ず加入し、その補償内容は、法令で定められた額以上のものとする。また、保険契約証の写しを委託者へ提出すること。
- 対人・対物賠償：無制限、搭乗者傷害：無制限、車両保険：査定最高額

(3) 事故等の処理に関する業務

- ① 事故その他緊急を要する事態が生じた場合の連絡体制を明確にし、書面にて委託者に提出すること。
- ② 緊急時（天災・事故等発生時）は、連絡体制に従い直ちに委託者へ連絡するとともに適切な処置をとること。
- ③ 事故等が発生した場合は、自動車事故報告書（様式第 4 号）や苦情処理報告書

(様式第5号)により遅滞なく委託者へ報告を行うこと。

9 利用料金の徴収、保管及び納入

- (1)利用料金は、1回の乗車につき所定の料金若しくは回数乗車券(様式第6号)1枚又は定期乗車券(様式第6号)の提示とし、降車の際に運賃箱にて徴収又は確認すること。
- (2)運行には両替銭、釣銭を用意すること。
- (3)徴収した利用料金、回数乗車券は、運行日に委託者に納入すること。ただし、運行終了時刻の関係等で当日に納入できない場合は、受託者の責任により保管し、翌運行日に納めること。
- (4)回数乗車券及び定期乗車券の発行申込を受け付け、代金を徴収すること。交付及び郵送は委託者が後日行うこととする。

10 運行体制

- (1)道路運送法に規定する運行管理者の氏名、整備管理者の氏名、車両の保管場所を委託者が指定する期日までに書面にて提出すること。
- (2)運転従事者が急遽運転に従事できなくなった場合に速やかに代替りの者を従事させるなど、常に運行できる体制を取ること。
- (3)連絡可能な連絡員を事業所に待機させておくこと。
- (4)万が一事故が発生した場合の責務は、受託者が負うものとする。
- (5)運転従事者の健康保持に努めるものとし、その費用は受託者が負担するものとする。

11 経費内容

- (1)受託者が負担する経費
 - ①人件費：運転従事者等に係る一切の経費(労務管理費、健康診断費等を含む。)
 - ②燃料油脂費：原油価格の高騰等により車両の運行に係る年間燃料代が委託者の定める額を超えた場合、受託者は別添「燃料費補填費用に関する計算方法について」に基づき燃料費補填の費用を委託者に請求できるものとする。
 - ③車両修繕費：運行車両の法令に定める点検整備(継続検査及び法定点検)等車両検査費、検査代行費用、検査登録印紙代、タイヤ購入及び交換費、車両修繕費
 - ④車両保険料
 - ⑤車両賦課：自動車重量税、自賠責保険料
 - ⑥その他の経費：清掃用品等消耗品費、ジャッキ等備品費など

12 安全運行

- (1) 運転従事者は、交通安全に万全を期すこと。また、受託者は運転従事者に対する交通安全についての教育を徹底するものとする。
- (2) バスには子どもや高齢者を始め、不特定多数の者が乗車するため、運転従事者は乗客の乗降時の安全に配慮するとともに、挨拶等、適切なコミュニケーションを図ること。

13 法令等の遵守

運行業務にあたっては、本仕様書のほか、次に掲げる法令等に基づかなければならない。

- (1) 道路運送法（昭和26年法律第183号）及び道路運送法施行令（昭和26年政令第250号）
- (2) 道路交通法（昭和35年法律第105号）及び道路交通法施行令（昭和35年政令第270号）
- (3) 地方自治法（昭和22年法律第67号）及び地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）
- (4) 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成18年法律第91号）
- (5) 旅客自動車運送事業運輸規則（昭和31年運輸省令第44号）
- (6) 赤磐市バス運行に関する条例（平成24年条例第36号）
- (7) 赤磐市バス運行に関する条例施行規則（平成24年規則第56号）
- (8) その他関係法令

14 委託業務遂行上の注意

- (1) 受託者は、道路交通法及び労働基準法等関係法令を遵守し、車両の運行に万全を期するとともに、細心の注意を払い、誠意をもって業務を遂行するものとする。
- (2) 万一、本契約を履行できない事態が発生した場合、受託者は運行に支障をきたすことがないように、同等の運行ができる者を確保するなど、万全の体制をとること。（様式第7号）

15 損害賠償義務

業務遂行中、受託者の責めに帰すべき理由により、委託者、又は第三者に損害を与えたときは、受託者においてその損害賠償責任を負い、かつこれに伴う費用を負担しなければならない。

16 委託代金の支払

毎月の業務完了後に、当該月分の委託代金を書面にて委託者に請求すること。委託者は、正当な請求書を受理した後、指定された金融機関口座への振込みにより支払うものとする。

17 その他

- (1) 委託金額は、委託期間 3 年間（36 か月）を運行した場合の経費（消費税抜き）で算定し、1 か月の経費（消費税抜き）を入札金額として記入すること。
- (2) 本委託業務の担当課は、赤磐市総合政策部政策推進課とする。
〒709－0898 赤磐市下市344番地
TEL：086（955）2692、FAX：086（955）1261
- (3) 委託者は、本業務の処理状況を随時調査し、必要な報告を求め、監査することができるものとする。
- (4) この仕様書に定めのない事項又はこの仕様書に疑義が生じた事項については、双方協議により誠意をもって対応するものとする。